

## 第 6 章 高 等 学 校 教 育

### 第 1 節 教 育 課 程

#### 1 高等学校新教育課程愛知県説明会

##### (1) 目 的

新高等学校学習指導要領について、その趣旨の説明及び必要な研究協議を行い、高等学校教育の改善及び充実を図ることを目的とする。

##### (2) 主 催

県教育委員会

##### (3) 会 場

県総合教育センター、県教育会館

##### (4) 実施期日・部会等

平成 22 年 7 月 23 日（金）、27 日（火）、30 日（金）、8 月 2 日（月）、3 日（火）、4 日（水）、5 日（木）、9 日（月）のうち半日（全県又は地区別）

普通教育関係（総則・総合・特活、国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語、家庭、保健体育、情報）

職業教育関係（農業、工業、商業、福祉）

##### (5) 参加者

上記 14 部会に 1,990 人が参加

##### (6) 研究協議会の内容

学習指導要領に関する文部科学省主催の連絡協議会の内容の説明及び研究協議

## 2 研究委嘱校一覧

(1) キャリア形成支援事業推進校

(14 地域 149 校, ◎印は拠点校)

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
22	◎名南工業、瑞陵、惟信、松蔭、昭和、名古屋西、熱田、中村、南陽、鳴海、天白、名古屋南、中川商業、豊明	県教育委員会
	◎瀬戸窯業、旭丘、明和、千種、守山、愛知工業、東山工業、愛知商業、緑丘商業、瀬戸、瀬戸西、瀬戸北、旭野	
	◎一宮商業、一宮、一宮西、一宮北、一宮南、一宮興道、木曾川、尾西、一宮工業、起工業、稲沢東、稲沢、杏和	
	◎春日井商業、春日井、春日井西、春日井東、高蔵寺、春日井南、春日井工業、小牧、小牧南、小牧工業、日進、日進西、東郷、長久手	
	◎佐屋、津島、津島北、津島東、佐織工業、海翔、美和、五条	
	◎犬山、犬山南、尾北、江南、古知野、岩倉総合、新川、西春、丹羽	
	◎半田工業、半田、半田東、半田農業、半田商業、常滑、横須賀、東海南、東海商業、知多翔洋、阿久比、東浦、内海、武豊	
	◎岡崎工業、岡崎、岡崎北、岡崎東、岡崎西、岩津、岡崎商業、幸田	
	◎高浜、大府、大府東、桃陵、刈谷、刈谷北、刈谷工業、安城、安城東、安城南、安城農林、知立、知立東	
	◎一色、碧南、碧南工業、西尾、西尾東、鶴城丘、吉良	
	◎松平、豊田西、豊田東、衣台、豊田北、豊田南、豊田、豊野、加茂丘、足助、豊田工業、猿投農林、三好	
	◎渥美農業、時習館、豊橋東、豊丘、豊橋南、豊橋西、豊橋工業、豊橋商業、成章、福江	
	◎新城、新城東、鳳来寺、作手、田口	
	◎蒲郡、国府、御津、小坂井、豊川工業、宝陵、蒲郡東、三谷水産	

(2) スーパーサイエンスハイスクール研究開発に係る研究委嘱校

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
14～18・19～23	岡崎	文部科学省
15～19・20～24	一宮	文部科学省
20～24	時習館	文部科学省

(3) 愛知スーパーハイスクール研究校

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
20～22	旭丘、瑞陵、岩倉総合、岡崎北、刈谷東（教育課程） 名古屋南、木曾川、時習館、豊丘（文化部活動） 愛知商業、熱田、大府、三好、豊川工業、田口（運動部活動）	県教育委員会

(4) 「地域産業の担い手育成プロジェクト」研究委嘱校

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
20～22	三谷水産	文部科学省

(5) 学力向上実践研究推進事業

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
21～23	稲沢東	文部科学省

(6) 教育課程研究指定校事業

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
21～22	豊田	文部科学省

### 3 平成 22 年度学校訪問

#### (1)趣 旨

- ア 「平成 22 年度学校教育について」の趣旨の徹底を図り、その具体化のための指導助言を行う。
- イ 学校経営に関して、訪問校の校長・教頭及び教員に対して指導助言を行う。
- ウ 県内の学校教育の実態を把握し、法令を遵守した適正な教育行政の推進を図る。

#### (2)着眼点

- ア 学校の管理・運営（学校評価及び個人情報管理状況を含む。）
- イ 教育課程の編成状況及び実施状況
- ウ 学習指導
- エ 「総合的な学習の時間」の実施状況
- オ 施設・設備の活用状況
- カ 特別活動の指導
- キ 生徒指導
- ク 進路指導（キャリア教育）
- ケ 現職研修（初任者研修の対象者があるときは、初任者研修の在り方を含む。）
- コ 学校の当面する問題

#### (3)訪問形態・時期

- ア 計画訪問（平成 22 年 5 月～平成 23 年 2 月）
- イ 要請訪問（随時）
- ウ 任意訪問（随時）

#### (4)訪問当日の実施項目

- ア 校長・教頭との面談
- イ 授業参観及び当該教科担当者等への指導助言
- ウ 校務運営委員会委員等への指導助言
- エ 訪問指導主事担当領域関係教員への指導助言
- オ 教育課程の編成状況及び実施状況並びに諸表簿等の点検、生徒の成績等の個人情報の管理状況の確認
- カ 初任者の授業参観、初任者との面談及び初任者研修に係る関係職員への指導助言
- キ 校内参観（施設・設備の活用状況を含む。）
- ク その他

#### (5)訪問実施状況

計画訪問校 94 校

#### 4 外国青年語学講師（AET）

##### (1) 目的

米国及び英国等から英語指導助手として講師を招き、中学校及び高等学校における英語教育の充実と国際理解教育の推進に資する。

##### (2) 職務

配置された事務局等において、指導主事の職務を補佐するほか、主として次の職務に従事する。

ア 現職研修 講習会等において、英語教員の現職研修に従事する。

イ 学校訪問 学校において、主として「聞くこと、話すこと」の指導に従事する。

ウ 英語教材の作成、英語コンテストの審査等

##### (3) 実施状況（平成22年4月より平成23年3月まで）

- ・平成21年8月からは任用を26人とし、そのうち25人を高等学校関係、1人を義務教育関係に配置した。
- ・平成22年8月からは任用を13人とし、全員を高等学校関係に配置した。
- ・平成22年4月から民間委託ALT13人を高等学校関係、1人を義務教育関係に配置した。
- ・平成22年9月からは民間委託ALT25人を高等学校関係、2人を義務教育関係に配置した。
- ・指導回数は、原則として県立高等学校の拠点校では週2日ないし3日、訪問指導校には週1日指導を行い、公立中学校においては、原則として年度内に1回以上訪問指導することとしている。

##### (4) 講師

ア 平成22年4月から平成22年7月まで （単位：人）

国籍	男		女	
	新規	継続	新規	継続
米国		9		6
英国		3		1
カナダ		2		
オーストラリア		1		
ニュージーランド				1
アイルランド				1
ジャマイカ		1		
南アフリカ				1
計		16		10

イ 平成22年8月から平成23年3月まで （単位：人）

国籍	男		女	
	新規	継続	新規	継続
米国		5		2
英国		2		
カナダ		1		
ニュージーランド				
アイルランド				1
ジャマイカ		1		
南アフリカ				1
計		9		4

## 5 在県外国人語学講師（N E S A）

### (1) 目的

英語を母国語とする在県の外国人を、非常勤の語学講師として県立高等学校に配置し、英語教育の振興と国際理解教育の推進に資する。

### (2) 配置学校、講師、年間配当時間等

平成 22 年度 16 人採用

学校	配当時間	性別	国籍	学校	配当時間	性別	国籍	学校	配当時間	性別	国籍
愛知工業	100	男	米国	半田農業	100	男	英国	瀬戸窯業	100	男	ガーナ
名南工業	100	女	カナダ	東海商業	100	男	米国	春日井東	200	男	ガーナ
緑丘商業	100	男	インド	桃陵	100	男	英国	尾西	200	女	カナダ
春日井工業	100	男	米国	岡崎工業	100	男	米国	一宮工業	100	男	カナダ
起工業	100	男	英国	碧南工業	100	男	米国	古知野	100	女	南アフリカ
津島北	100	男	英国	刈谷工業	100	男	英国	小牧工業	100	女	カナダ
稲沢	100	男	米国	猿投農林	100	男	インド	丹羽	200	男	米国
佐織工業	100	男	インド	安城農林	100	男	米国	佐屋	100	男	英国
半田工業	100	男	英国	三谷水産	100	女	カナダ	半田商業	100	男	ニューゼaland
大府東	200	男	米国	守山	200	男	米国				

## 第 2 節 教科用図書 の 採 択

### 1 県立学校教科用図書の採択

#### (1) 採択方針

平成 22 年 5 月 7 日付け「平成 23 年度使用県立学校（高等学校及び特別支援学校高等部）教科用図書の選定について」により各県立学校長に対して指導助言を行い、教科用図書採択の基本方針及び選定についての留意事項の周知徹底を図った。

#### ○教科用図書採択の基本方針

各県立学校は、教科用図書が教科の主たる教材であり、教育上極めて重要な意義をもつことに留意し、次の採択基準に基づいて教科用図書の選定に当たるものとする。

ア 学校の教育目標達成のために最も適した教科用図書であること。

各学校及び各地区ごとに教科用図書の綿密な研究を行い、各学校の教育目標達成のために最も適した教科用図書を選定すること。

イ 生徒の特性等に最も適した教科用図書であること。

各学校における生徒の特性等を十分に考慮して、実態に即した教科用図書を選定すること。

ウ 公正な採択であること。

教科用図書の選定は、教科用図書の内容についての周到な調査研究に基づいて行い、いやしくも教科用図書発行者の勧誘・宣伝行為等による影響を受けて公正を欠くことのないよう特に留意すること。

エ 保護者の負担軽減を配慮した教科用図書であること。

各学校は教科用図書の選定に当たって、常に保護者の経済的負担が過重にならないよう配慮すること。

(2)選定指導

教科用図書研究の充実を図り、適正な選定が行われるよう指導した。

ア 教科用図書選定事務取扱説明会

(ア)期日及び会場

平成 22 年 6 月 1 日 県総合教育センター

(イ)参加者

教科書研究会長及び各学校教科用図書担当教諭又は教務主任

イ 県立学校地区別・教科別教科書研究会の開催

農業及び工業については教科ごとに、その他の教科については従来どおり地区別に教科書研究会長を委嘱して、教科書研究会を開催し、教科用図書研究の推進を図った。

地区別・教科別、特別支援学校高等部用教科書研究会長

名瀬地区	春日井南高等学校長	関屋孝徳
尾西中北地区	一宮南高等学校長	赤尾和雄
知多地区	大府高等学校長	神野博子
岡崎地区	岡崎高等学校長	高須勝行
西尾地区	西尾高等学校長	細井直樹
豊橋地区	豊橋東高等学校長	中川真文
新城地区	新城高等学校長	夏目安勝
農業科	安城農林高等学校長	塚本昭彦
工業科	名南工業高等学校長	都築孝宜
特別支援	名古屋盲学校長	安藤 修

ウ 選定理由書の提出

各学校において新規に選定した教科用図書について、「新規教科用図書選定理由書」の提出を求め、採択についての資料とした。

(3)使用教科用図書の採択

教科書研究会長を経て提出された「選定教科用図書一覧」及び「新規教科用図書選定理由書」並びに教科書研究会長からの「研究会実施報告書」等の資料に基づき平成 22 年 8 月 30 日に採択を決定し、「平成 23 年度使用県立学校教科用図書の採択結果について」平成 22 年 9 月 7 日に教育委員会会議に報告した。

2 教科用図書採択関係状況調査

(1)趣 旨

平成 22 年度における教科用図書採択の適正な実施を期するため、また発行者の宣伝活動の状況を把握するために調査を実施し、不公正な宣伝行為に対しては、関係者に警告し、その自粛を促す。

(2)結 果

ア 献本状況	該当する状況なし
イ 物品提供状況	〃
ウ 不公平な宣伝行為	〃

### 第 3 節 教 員 の 研 修

#### 1 県立学校初任者研修

##### (1) 目 的

平成 22 年度県立学校初任者に対して実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させる。

##### (2) 参加者

370 人 （高等学校 248 人、特別支援学校 122 人）

##### (3) 期日・内容・場所等

名 称	期 日		日 数	場 所		参加形態	
	高等学校	特別支援学校		高等学校	特別支援学校	高等学校	特別支援学校
校 内 研 修	年間を通じて		年間 150 時間以上	各勤務校		個 別	
総合教育センター	開講式	4/14 (水)		1 日	県総合教育センター	全 員	
	第 1 回	4/27 (火)	4/27 (火)	1 日			
	第 2 回	5/25 (火)	5/18 (火)	1 日			
	第 3 回	7/13 (火)	6/22 (火)	1 日			
	第 4 回	8/20 (金)～25 (水)の内の指定日	7/13 (火)	1 日			
	第 5 回	9/28 (火)	7/28 (水)・29 (木)の内の指定日	1 日			
	第 6 回	11/30 (火)・12/7 (火)・8 (火)の内の指定日	10/5 (火)・12 (火)の内の指定日	1 日			
	第 7 回	1/21 (火)	11/9 (火)	1 日			
	閉講式	2/23 (水)	1/18 (火)	1 日			
特別支援学校訪問	10/19 (火)	6/15 (火)	1 日	特別支援学校	班 別		
宿泊研修	8/4 (水)～8/6 (金)		2泊3日	美浜少年自然の家		全 員	
授 業 研 修	6 月～1 月		5 日	指定県立高等学校	指定県立特別支援学校	教科別	校種別

#### 2 教職経験者研修

##### (1) 5 年経験者研修

##### ア 趣 旨

在職期間が 5 年に達した教員に対して、教員としての自覚の高揚とその資質の向上を図るため、次の事項について研修を行う。

- (ア) 「平成 22 年度学校教育について」を周知徹底する。
- (イ) 教育者としての使命感と職責に対する自覚を高める。
- (ウ) 学習指導、生徒指導の基本の習得を図る。
- (エ) 自己研修の意欲を高め、その実践化を図る。

##### イ 対 象

在職期間が 5 年を経過した教員で、平成 21 年度以前に「5 年経験者研修」を受講していない者

##### ウ 研修期間・内容

名 称	研修期間	場 所
校外研修	3 日	県総合教育センター
校内研修	16 時間	各勤務校

(2)10年経験者研修

ア 趣 旨

教職経験10年経過の全教員を対象に、教育の今日的課題について研修し、経験に即した体系的な研修の一環として教員の資質の向上を図る。

イ 対 象

在職期間が10年を経過した教員で、平成21年度以前に「10年経験者研修」を受講していない者

ウ 研修期間・内容

名 称	研修期間	場 所
校外研修	6日	県総合教育センター
社会体験研修	3日	各勤務校が所在する地域
異校種体験研修	2日	〃
校内研修	15～20日	各勤務校

3 教育課程研究員研修会

(1)目 的

高等学校の教育課程の実施に係る指導上の諸問題を研究協議してその解明を図り、各教科・領域における教員の指導力向上と高等学校教育の改善・充実に資する。

(2)主 催

愛知県教育委員会

(3)日時・会場等

ア	平成22年7月1日(木)	県総合教育センター	} このうち2日間
イ	平成22年7月2日(金)	県総合教育センター	
ウ	平成22年7月12日(月)	県総合教育センター	
エ	平成22年7月14日(水)	県総合教育センター	
オ	平成22年7月16日(金)	県総合教育センター	
カ	平成22年7月20日(火)	県総合教育センター	
キ	平成22年7月21日(水)	県総合教育センター	

(4)参加者

総則・特活、国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語、家庭、保健体育、情報、農業、工業、商業、福祉の14部会に95人が参加

(5)研究内容

学習指導要領に関する文部科学省主催の連絡協議会の内容、教育課程実施上の課題などについての研究



## 第4節 生徒指導

生徒指導は非行対策にとどまらず、児童生徒の健全な育成を目指す教育活動である。児童生徒の現状をみると、学習面その他の生活場面にさまざまな悩みや不安を抱き、学校不適応を示すものが多い。これらの悩みを自ら解決する力を身に付け、あらゆる困苦に耐え、現状及び将来の生活に適応するための能力及び正しい判断力と、規律を守り、責任を重んじる態度を育成することは、生徒指導の当面する重要な課題である。これらの目的達成のため、平成22年度も継続した事業は次のとおりである。

### 1 地域協働生徒指導推進事業（中・高等学校）

#### (1) 趣 旨

県内12地域に生徒指導推進地域を設け、各高等学校が核になり、中学校と緊密な連携を図るとともに、家庭・地域と協働して生徒指導を推進し、いじめや暴力行為、不登校、情報モラル等の生徒指導上の諸問題への対応をはじめとした生徒の健全育成を図る。

#### (2) 推進事業の内容

ア 地域内の学校や関係機関相互の連携を深めるための会議の開催

イ 体験型情報モラル講習（ワークショップ）の開催

ウ 生徒指導における啓発活動

#### (3) 平成22年度推進地域及び実践指定校

No.	地域名	推 進 地 域	実 践 指 定 校
1	名 北	名古屋市（千種区・東区・北区・中区・守山区・名東区）	県立千種高等学校
2	名 南	名古屋市（西区・中村区・昭和区・瑞穂区・熱田区・中川区・港区・南区・緑区・天白区）	県立松蔭高等学校
3	尾 東	瀬戸市・春日井市・尾張旭市・豊明市・日進市・愛知郡	県立瀬戸西高等学校
4	尾 北	犬山市・江南市・小牧市・岩倉市・清須市・北名古屋市・西春日井郡・丹羽郡	県立江南高等学校
5	尾 中	一宮市	県立一宮西高等学校
6	尾 西	津島市・稲沢市・愛西市・弥富市・あま市・海部郡	県立津島高等学校
7	知 多	半田市・常滑市・東海市・大府市・知多市・知多郡	県立半田高等学校
8	西三北	豊田市・みよし市	県立足助高等学校
9	西三東	岡崎市・額田郡	県立岡崎高等学校
10	西三南	碧南市・刈谷市・安城市・西尾市・知立市・高浜市・幡豆郡	県立一色高等学校
11	東三南	豊橋市・田原市	県立成章高等学校
12	東三北	豊川市・蒲郡市・新城市・北設楽郡	県立新城高等学校

（注）推進地域の名称については、平成22年4月現在の名称である。

### 2 地域とあゆむ学校づくり推進事業

実践指定校（13校）

守山・南陽・中川商業・瀬戸北・日進・尾西・一宮工業・常滑・松平・安城南・一色・新城・作手

### 3 その他

(1) 生徒指導に関する諸通知

(2) 生徒指導関係諸機関との連携

(3) 生徒指導に関する広報活動

## 第 5 節 入 学 者 選 抜

### 1 平成 23 年度愛知県公立高等学校入学者選抜

(1) 学力検査・面接等の実施日程及び学力検査の内容

#### 日 程

区 分	期 日	学 力 検 査 及 び 面 接 等	合 格 者 発 表
全 日 制 課 程	2. 17	推薦入学面接及び特別検査	2. 21
		海外帰国生徒選抜学力検査及び面接	
		外国人生徒及び中国帰国生徒等選抜学力検査及び面接	
		連携型選抜面接	
	3. 10	A グループ学力検査	3. 22
	3. 11	" 面接及び特別検査	
	3. 14	B グループ学力検査	
3. 15	" 面接及び特別検査		
定 時 制 課 程	3. 9	前期選抜作文、面接及び学力検査	3. 11
	3. 28	後期選抜作文、面接及び学力検査	3. 29

- 推薦入学及び面接については、全日制課程の全ての高等学校・学科で実施した。
- 特別検査はデザイン科、クリエイティブデザイン科、音楽科、美術科、スポーツ科学科、英語科（推薦入学のみ）、国際英語科（推薦入学のみ）及び国際教養科（推薦入学のみ）において実施した。
- 作文及び面接については、定時制課程の全ての高等学校・学科で実施した。

#### 学 力 検 査

区 分	教 科	時 間
全 日 制 課 程	A ・ B グループ	各教科 40 分 ただし、外国語（英語）は 45 分程度
	海外帰国生徒選抜	各教科 40 分
	外国人生徒及び中国帰国生徒等選抜	各教科 40 分
定 時 制 課 程	実施する場合は、基礎学力検査（中学校の国語、数学及び外国語（英語）の学習内容について基礎的な学力を検査するもの）	45 分

## (2) 全日制課程における入学者選抜の結果

## ア 一般入学における学科別志願状況

学 科	募 集 人 員	一般入学募集人員	第1志望者数	第2志望者数	志願者総数	締切時倍率	最終倍率
普 通	29,800 人	25,414 人	27,869 人	22,854 人	50,723 人	2.00 倍	2.00 倍
農 業	1,280	756	937	685	1,622	2.15	2.15
工 業	4,280	2,844	3,231	2,596	5,827	2.05	2.05
商 業	3,760	2,158	2,232	1,948	4,180	1.94	1.94
家 庭	960	513	736	470	1,206	2.37	2.35
福 祉	160	95	87	67	154	1.62	1.62
水 産	160	83	98	61	159	1.92	1.92
音 楽	80	41	37	25	62	1.51	1.51
美 術	40	27	45	0	45	1.67	1.67
厚 生	80	40	97	10	107	2.68	2.68
体 育	120	60	103	25	128	2.15	2.13
外 国 語	120	81	93	67	160	1.99	1.98
国際教養	80	39	96	19	115	2.95	2.95
総 合	2,400	1,358	1,520	1,342	2,862	2.11	2.11
合 計	43,320	33,509	37,181	30,169	67,350	2.01	2.01

## イ 学科別、志願順位別合格者数

学 科	第1志望合格者数	第2志望合格者数	合 計	第1志望合格者の占める割合	平成22年度の第1志望合格者の占める割合
普 通	18,158 人	7,124 人	25,282 人	71.8%	71.5%
農 業	629	114	743	84.7	82.1
工 業	2,365	459	2,824	83.7	82.8
商 業	1,678	396	2,074	80.9	79.1
家 庭	422	91	513	82.3	87.7
福 祉	62	16	78	79.5	73.6
総 合	1,070	288	1,358	78.8	73.3
そ の 他	310	47	357	86.8	83.2
合 計	24,694	8,535	33,229	74.3	73.6

(注) 補欠合格者及び第2次選抜合格者を含まない。

## ウ 推薦入学志願者数及び合格者数

学 科	学 校 数	学 科 数	募集人員(A)	志 願 者 数	合格者数(B)	B/A×100
普 通	110 校	110 学科	29,800 人	6,677 人	4,327 人	14.5%
農 業	8 校 1 校舎	29	1,280	573	514	40.2
工 業	18 校	81	4,280	1,571	1,436	33.6
商 業	21	47	3,760	1,973	1,602	42.6
家 庭	16	18	960	594	447	46.6
福 祉	4	4	160	91	65	40.6
水 産	1	4	160	87	77	48.1
音 楽	2	2	80	65	39	48.8
美 術	1	1	40	33	13	32.5
厚 生	2	2	80	70	40	50.0
体 育	1	1	120	92	60	50.0
外 国 語	3	3	120	36	36	30.0
国際教養	1	1	80	40	24	30.0
総 合	10	10	2,400	1,252	1,042	43.4
合 計	のべ 198 校 1 校舎	313	43,320	13,154	9,722	22.4

## エ 海外帰国生徒選抜

(単位：人)

学 校	学 科	募集人員	志願者数	合格者数	平成 22 年度合格者数
県立中村高校	普 通	40	1	1	0
県立豊田西高校	普 通	40	19	19	24
県立刈谷北高校	普 通	40	4	4	7
県立豊橋東高校	普 通	40	8	6	5
県立千種高校	国際教養	80	20	17	15
市立名東高校	国際英語	40	3	3	2
合 計		280	55	50	53

## オ 外国人生徒及び中国帰国生徒等選抜

(単位：人)

学 校	学 科	募集人員	志願者数	合格者数	平成 22 年度合格者数
県立名古屋南高校	普 通	若干名	7	2	3
県立小牧高校	普 通	若干名	6	3	2
県立衣台高校	普 通	若干名	15	10	8
県立豊橋西高校	普 通	若干名	7	5	3
合 計		—	35	20	16

## カ 連携型選抜

(単位：人)

学 校	学 科	募集人員	志願者数	合格者数	平成 22 年度合格者数
県立田口高校	普 通	40	9	9	10
	林 業	40	10	10	17
合 計		80	19	19	27

## (3) 定時制課程における入学者選抜の結果

学 科		募集人員	志願者数(A)	合格者数(B)	B/A×100
前 期	普 通	1,056 人	1,613 人	1,163 人	72.1%
	工 業	192	267	211	79.0
	商 業	96	142	103	72.5
	合 計	1,344	2,022	1,477	73.0
後 期	普 通	397	490	348	71.0
	工 業	110	108	85	78.7
	商 業	57	53	40	75.5
	合 計	564	651	473	72.7

(注) 前期選抜の募集人員については、昼間定時制は総募集人員の 8 割程度、夜間定時制は総募集人員の 6 割程度としている。後期選抜の募集人員は、総募集人員から前期選抜合格者数を減じ辞退者数を加えた数となる。

## 2 愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会議

### (1)平成 22 年度第 1 回協議会議

ア 期 日 平成 22 年 5 月 14 日（金） 午後 2 時から午後 3 時 30 分まで

イ 場 所 アイリス愛知 2 階 大会議室

ウ 内 容 (ア)平成 22 年度愛知県公立高等学校入学者選抜の実施結果等について（報告）

(イ)愛知県公立高等学校入学者選抜方法について（協議）

〔諮問事項〕

- ・調査書の記載事項について
- ・連携型中高一貫教育校にかかる入学者選抜（連携型選抜）のあり方について

エ 協議結果 さらに専門的な研究協議をするため、専門員会に上記の諮問事項を付託すること  
とでまとめを得た。

### (2)平成 22 年度第 2 回協議会議

ア 期 日 平成 22 年 7 月 14 日（水） 午前 10 時から午前 11 時 30 分まで

イ 場 所 愛知県三の丸庁舎 8 階 大会議室

ウ 内 容 愛知県公立高等学校入学者選抜方法について

エ 協議結果 (ア)平成 25 年度以降の愛知県公立高等学校入学者選抜にかかる調査書の記載事項  
については、次のとおりとする。

・「学習の記録」欄の中にある「選択教科」欄は削除する。

・その他の記載事項については現行のとおりとする。

なお、調査書の活用のあり方については現行のとおりとする。

(イ)連携型中高一貫教育校にかかる入学者選抜(連携型選抜)のあり方については、  
次のとおりとする。

・提出書類は現行のとおりとする。

・入学志願者全員に対して面接を実施し、あわせて「中高連携のもとに行われる  
学習のまとめ」について発表させる機会を設けることとする。

・実施時期は、平成 24 年度入学者選抜からとする。

・県立作手高等学校において、平成 25 年度入学者選抜から連携型選抜を実施する。

## 第 6 節 産 業 教 育

### 1 概 要

生徒の多様な個性の伸長を図るとともに、社会の人的要請に応えるため、産業教育の振興、発展を図る必要がある。

このため平成 22 年度においても、産業教育及び産業教育施設・設備の充実、産業教育担当者の研修等について、次のとおり実施した。

### 2 産業・情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修

この事業は、産業教育を担当する教員等の研修を研究機関や関係会社等に委嘱して行い、当該教員等に生産現場における新しい知識と技術を習得させ、その資質の向上を図り、高等学校における産業教育の改善充実を図るために行われるものである。

平成 22 年度の受講者数等は、次のとおりである。

産業教育・情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修受講者数一覧

学科名	人数(人)	研 修 先	研修期間
農 業	1	静岡県三島市商工会議所、静岡県立田方農業高等学校	8. 9～8. 13
工 業	1	東京都千代田区独立行政法人工業所有権情報・研修館	8. 2～8. 6
商 業	6	千葉県市川市千葉商科大学	7. 26～7. 30
水 産	1	福井県立大学小浜キャンパス	8. 9～8. 13
家 庭	1	東京都千代田区全国高等学校長協会家庭部会事務局	7. 20～7. 23
	1	東京都豊島区東京福祉大学池袋キャンパス	7. 26～7. 29
看 護	1	岡山県倉敷市川崎医療福祉大学	8. 2～8. 6
情 報	1	千葉県市川市千葉商科大学	7. 26～7. 30

### 3 産業教育内地留学生の派遣

この事業は、産業教育振興法に基づいて昭和 27 年から文部科学省（旧文部省）が主催し、継続実施されているものである。事業の内容は関係教員を国立大学、事業所等に 3 か月～6 か月派遣して、その資質の向上と指導力の充実に多大の成果をあげてきたものである。

平成 22 年度の内地留学派遣状況は、次のとおりである。

産 業 教 育 内 地 留 学 内 容 一 覧

学科名	研修内容	研修先	研修期間
工 業	コンバートEVの製作とパワーエレクトロニクス応用に関する研究	愛知県産業技術研究所	7. 1～12. 31
	空気圧を利用した自動制御システムの研究	株式会社豊田自動織機技術技能ラーニングセンター	7. 1～ 9. 30
商 業	「簿記」難関資格取得の効果的指導法の研究	大原簿記専門学校	7. 1～ 9. 30
理 科	地域と連携したESD推進プログラムの開発	名古屋大学大学院環境学研究科	9. 14～12. 11

### 4 産業教育設備の充実

産業教育振興法に基づく産業教育設備の整備・充実を図った。

基準設備 13,272,572 円          設備更新 60,974,231 円

## 5 乗船実習

三谷水産高校は、平成19年4月に竣工した中型実習船「愛知丸」(299トン)により、従来の漁業主体の実習ではなく、カツオの一本釣りや縦延縄など多くの漁法や日本近海での海洋資源調査などを体験させる実習を実施するとともに、従来どおり後継者等の育成等を図っていく。

また、ダイビング訓練を兼ねて沖縄までの海洋調査実習や、第1学年の基礎航海として沿岸航海実習を行っている。

平成22年度の運航は次のとおりである。

「愛知丸」(299トン) 航海概要

航海別	出 港 年 月 日	帰 港 年 月 日	航海日数	漁場位置	実習生
沖縄海洋調査航海	22. 4. 7	22. 4. 16	10	沖縄	3海環 19人 専1・2航 4人 専1機 2人
奄美海洋調査航海	22. 4. 21	22. 4. 28	8	奄美	3海裁 20人 専1・2航 4人 専1機 2人
第1次遠洋航海	22. 5. 7	22. 7. 10	64	(4海区)・釜山・神戸・ 下関・石垣・古仁谷・ 長崎・焼津	3海工 19人 専1・2航 4人 専1機 2人
三河湾体験航海	22. 9. 2	22. 9. 9	うち6	三河湾	1情・資・食 120人 専1航 2人 専1機 2人
第2次遠洋航海	22.10. 1	22.12. 9	70	(4海区)・大船渡・ 焼津・那覇・古仁谷・ 福江・神戸・長崎	2海漁 18人 専1航 2人 専1機 2人
宿泊体験航海	23. 1. 11	23. 1. 14	4	鳥羽	2水産食品 36人 専1航 2人 専1機 2人
基礎航海①	23. 1. 19	23. 1. 21	3	焼津	1海漁 17人 専1航 2人 専1機 2人
基礎航海②	23. 1. 25	23. 1. 27	3	焼津	1海工 17人 専1航 2人 専1機 2人
総合乗船実習	23. 1. 31	23. 2. 3	4	高松	専1航 2人 専1機 2人

## 6 高等学校職業教育技術認定事業

### (1) 目的

高等学校に在学する生徒が、職業資格の取得を通じて、技術・技能に習熟し、学習意欲を高め、目的意識をもって充実した学校生活を送り、将来にわたって豊かな職業生活を営むことができるようにする

### (2) 対象となる生徒

県内の公立・私立の高等学校の職業に関する学科に在学する生徒及び特別支援学校の高等部に在学する生徒

### (3) 内容

#### ア 技術顕彰制度

国や公的機関の認める職業資格 297 種目（平成 22 年度）を指定し、これらの中から定められた条件以上の資格等を取得した生徒を知事が顕彰した

#### イ 技術検定制度

年齢制限や実務経験等が必要なため、高等学校の生徒では取得が困難な職業資格や一部の職業分野で職業資格が十分整備されていない技術・技能について、県独自の検定基準を定め、24 種目（平成 22 年度）の検定試験を実施し、それに合格した者に対して知事が合格証書を発行する

### (4) 事業の成果（平成 22 年度）

ア 技術顕彰該当者 8,296 人

イ 技術検定合格者 4,025 人

## 7 産業教育審議会

### 第 92 回愛知県産業教育審議会

平成 22 年度の審議会では、「高等学校における産業教育等を通じた本県産業を担う人材の育成方策」について諮問を受け、審議を行った。

(1) 期 日 平成 23 年 2 月 7 日（月）

(2) 場 所 愛知県議会議事堂ラウンジ



## 第 7 節 定 時 制 ・ 通 信 制 教 育

### 1 定 時 制 課 程 ・ 通 信 制 課 程 に お け る 指 導

後期中等教育に占める定・通教育の重要性とその特性及び特殊性に鑑み、平成 22 年度の学校教育指導目標を達成するよう努めるとともに、実情に即した諸方策を研究実施して、教育効果の向上を期した。

定時制・通信制教育における学校経営の着眼点

- (1) 施設・設備の活用や環境の整備を図り、多様な学習の場を設ける。
- (2) 生徒の実態に即した学習指導をすすめ、学習意欲を喚起する授業に努める。
- (3) 教育相談の組織を確立し、個々の生徒に応じた生徒指導を充実する。

### 2 定 時 制 ・ 通 信 制 教 育 の 現 状

#### (1) 定 時 制 課 程 の 現 状

愛知県には公私立合わせて 33 校（県立 28 校）の定時制高校があり、5,644 人（県立 3,683 人、平成 22 年 5 月）の勤労青少年等が定時制課程に学んでいる。

県立の定時制課程をもつ高校の第 1 学年学級数は、次のとおりである。

昼 間 定 時 制 高 校 (単位:学級)

校 名	学 科 名	校 名	学 科 名
	普通		普通
起工業（単位制）	2	刈谷東（単位制）	4

夜 間 定 時 制 高 校 (単位:学級)

校 名	学 科 名	普	商	工	校 名	普	商	工
旭	丘	1	—	—	半 田 商 業	—	1	—
瑞	陵	2	—	—	横 須 賀	1	—	—
明	和	2	—	—	大 府	1	—	—
熱	田	1	—	—	岡 崎	1	—	—
名 古 屋	西	1	—	—	岡 崎 工 業	—	—	1
名 南 工 業		—	—	1	碧 南	1	—	—
愛 知 工 業		—	—	2	刈 谷 東	—	—	1
瀬 戸 窯 業		—	1	—	豊 田 西	1	—	—
春 日 井		1	—	—	豊 田 工 業	—	—	1
一 宮		1	—	—	安 城	1	—	—
津 島		1	—	—	一 色	1	—	—
犬 山		1	—	—	豊 橋 工 業	—	—	1
古 知 野		1	—	—	蒲 郡	1	—	—
小 牧		1	—	—				

#### (2) 通 信 制 課 程 の 現 状

県内には公私立合わせて 5 校（県立 2 校）の通信制課程を置く高等学校があり、6,841 人（県立 2,962 人、平成 22 年度）の生徒が学んでいる。県立の通信制高校の募集生徒数及び入学者数は、次のとおりである。

(単位:人)

校 名	学 科	募 集 人 員	入 学 者 数
旭 陵	普 通 科	約 360	409
刈 谷 東	普 通 科	約 280	277

## 第 8 節 奨 学 金

経済的理由により高等学校等における修学が困難な生徒に対し、愛知県高等学校等奨学金貸与条例に基づき、奨学金の貸付を行っている。

### (1) 奨学金貸与月額

#### ア 国公立校

(ア) 自宅通学者 18,000 円 (又は 11,000 円)

(イ) 自宅外通学者 23,000 円 (同 上)

#### イ 私立校

(ア) 自宅通学者 30,000 円 (同 上)

(イ) 自宅外通学者 35,000 円 (同 上)

### (2) 貸与条件

ア 親権者 (又は未成年後見人) が県内に在住していること。

イ 世帯の収入が県の定める基準額以下であること。

### (3) 貸付金の返還

高等学校等を卒業し、半年経過後から貸与月額に応じた年数による月賦、半年賦又は年賦の均等返還 (無利息)。ただし、高等学校等卒業後、大学等に在学している場合は、申請によりその期間の返還を猶予する。

### (4) 平成 22 年度貸与実績

3,280 人 985,651,000 円

## 第 9 節 高 等 学 校 卒 業 程 度 認 定 試 験

平成 22 年度高等学校卒業程度認定試験は、大原簿記情報医療専門学校及び名古屋工学院専門学校で 2 回実施された。

受験科目は 8～9 科目で合格者数は 720 人であった。

(単位:人)

区 分	出願者	受験者	合格者
全 国	31,902	28,399	11,437
愛 知 県	1,881	1,660	720

実施日：第 1 回 平成 22 年 8 月 4 日 (水) ～ 5 日 (木)

第 2 回 平成 22 年 11 月 13 日 (土) ～ 14 日 (日)